

一般会計および特別会計の状況

1 平成 24 年度予算の概要

(1) 当初予算編成の背景

国の予算の動向

平成 24 年度予算編成にあたっては、東日本大震災からの復興、経済分野のフロンティアの開拓、分厚い中間層の復活、農林漁業の再生、エネルギー・環境政策の再設計の 5 つの重点分野を中心に、日本再生に全力で取り組むこと、地域主権改革を確実に推進すること、既存予算の不断の見直しを行うこと、および「財政運営戦略」を着実に実現することが基本方針とされました。

このような方針に基づいて編成された平成 24 年度の一般会計予算の規模は、90 兆 3,339 億円で、前年度比 2.2%減、基礎的財政収支対象経費は 68 兆 3,897 億円で、前年度比 3.5%減となっています。

地方財政計画

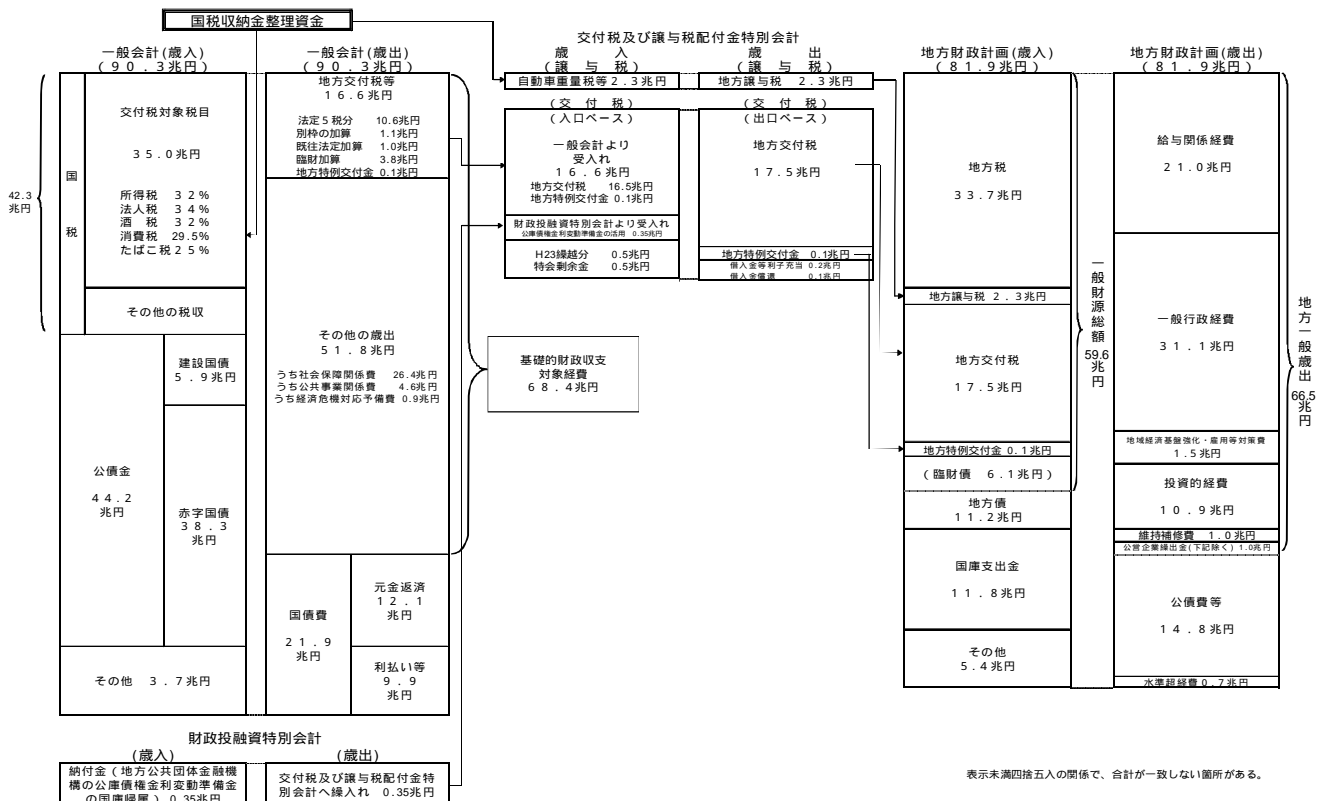
平成 24 年度の地方財政計画は、通常収支分と東日本大震災分を区分して整理することとされました。

通常収支分については、歳出面では、経費全般について節減合理化に努める一方、社会保障関係費の増加を反映するとともに、地域が実施する緊急事業に必要な経費を計上することとされました。歳入面では、「財政運営戦略」に基づき、地方の一般財源総額を平成 23 年度地方財政計画と実質的に同水準になるよう確保することを基本に、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされました。

また、東日本大震災分については、全国的に緊急に実施する防災・減災事業について、所要の事業費および財源を確保することとされました。

平成 24 年度の地方財政計画（通常収支分）の規模は 81 兆 8,647 億円で、前年度比で給与関係経費が 1.4%の減、公債費が 1.2%の減、投資的経費が 3.6%の減となったことなどから、全体では 0.8%、6,407 億円の減となっています。また、歳入のうち地方税は 0.8%増の 33 兆 6,569 億円、地方交付税は 0.5%増の 17 兆 4,545 億円となっており、これらに地方譲与税、地方特例交付金、臨時財政対策債を加えた一般財源総額では 0.2%の増となっています。

国の予算と地方財政計画との関係（平成24年度当初 通常収支分）



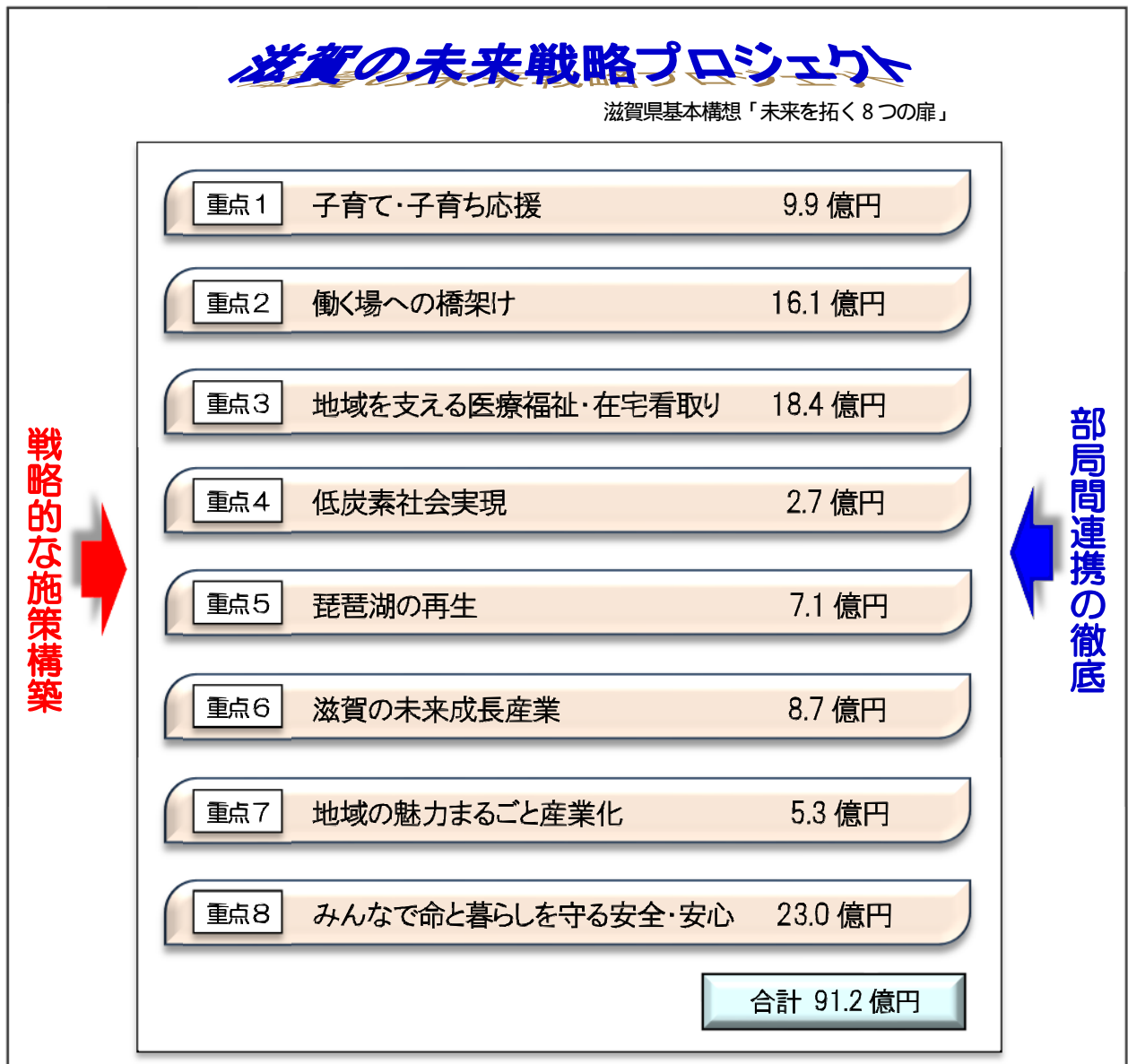
(2) 当初予算編成の基本方針

平成 23 年 3 月に策定した「基本構想」と「行財政改革方針」に基づき、施策の着実な実施に向けて取り組む 2 年目の予算として、滋賀の未来戦略の考え方を踏まえ、先駆的・戦略的な施策に重点的に取り組むことにより、「住み心地日本一の滋賀」の実現を目指す。

少子高齢化の進展、世界的な景気の悪化、地球温暖化の問題等の社会経済情勢の変化、地震や集中豪雨等の自然災害の発生などを背景に、県民の皆さんの間に広がっている様々な不安を安心に変え、未来に向けて種を埋め込み、夢と希望の持てる社会を実現していくことが、今の県政に求められている大きな課題です。

このため、平成 24 年度当初予算編成にあたっては、県民の皆さんの不安を払拭し、力強く未来を拓いていくために「滋賀県基本構想」における滋賀の未来戦略の考え方を踏まえ、先駆的・戦略的な施策に重点的に取り組むことにより、「住み心地日本一の滋賀」の実現を目指した予算を編成することとしました。

併せて、県政を取り巻く様々な課題の解決に向けて、最小の経費で最大の効果が得られるよう、各部局が共通の目標を持って取り組み、部局間の連携を徹底することにより、県庁という組織の持てる力を最大限に発揮できるよう努めました。



(3) 当初予算の規模等

一般会計	4,900 億 8,000 万円	(対前年度当初予算比	83 億円減	1.7%)
特別会計	2,066 億 6,438 万円	(対前年度当初予算比	290 億 284 万円増	+16.3%)
企業会計	324 億 5,690 万円	(対前年度当初予算比	19 億 930 万円増	+6.3%)

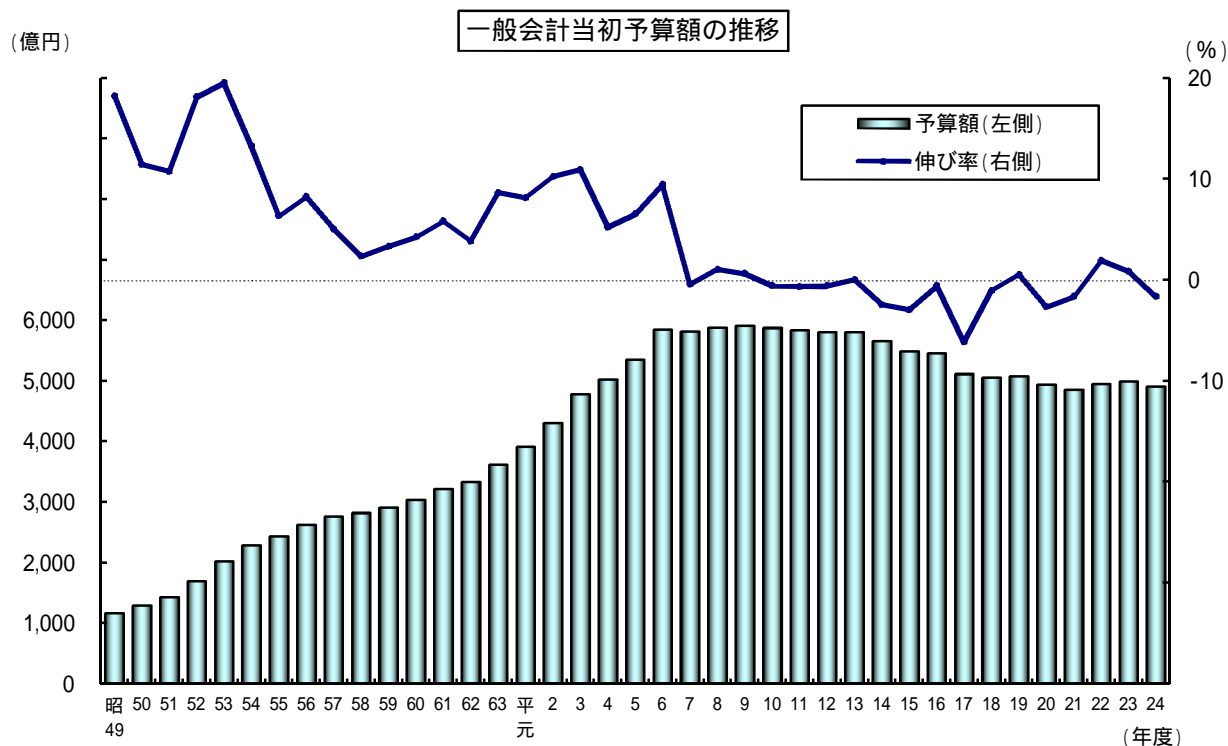
企業会計は収益的支出および資本的支出の合計を示しています。

一般会計当初予算額について、初めて 1,000 億円を超えた昭和 49 年度からの推移を見ると、バブル経済崩壊以降も国の経済対策に呼応して積極的な対応を行ってきたことから、平成 7 年度を除き、ピークとなる平成 9 年度までは右肩上がりに拡大してきました。しかし、その後景気の低迷等により税収が伸び悩み、厳しい財政状況に直面したことから、平成 10 年度から本格的な財政構造改革の取り組みに着手しました。

平成 15 年度以降は、景気の回復や税源移譲の影響もあり税収が徐々に増加してきましたが、その一方で「三位一体の改革」による地方交付税の大幅な削減の影響や、平成 21 年度に世界同時不況の影響により再び税収がマイナスに転じたことから、平成 19 年度を除き、平成 21 年度まで毎年度マイナス予算を編成してきました。また、平成 22 年度は、国の経済対策に対応した結果、予算規模としては 3 年ぶりに増加しましたが、平成 20 年度からの「滋賀県財政構造改革プログラム」の取り組みの最終年度として、より一層の事業の見直しを行ったことから、国の経済対策関連基金事業を除くとマイナス予算となりました。

平成 23 年度は、新たに策定した「滋賀県行財政改革方針」に基づき、事業見直しや人件費の抑制に引き続き取り組んだ結果、国の経済対策関連基金事業を除くとマイナス予算となりました。

平成 24 年度は、国の経済対策関連基金事業が減少したことから、予算総額は前年度を下回りましたが、県立学校の耐震対策の前倒しや経済状況の悪化を踏まえた中小企業向け貸付金の増額などにより、国の経済対策関連基金事業を除くとプラス予算となりました。

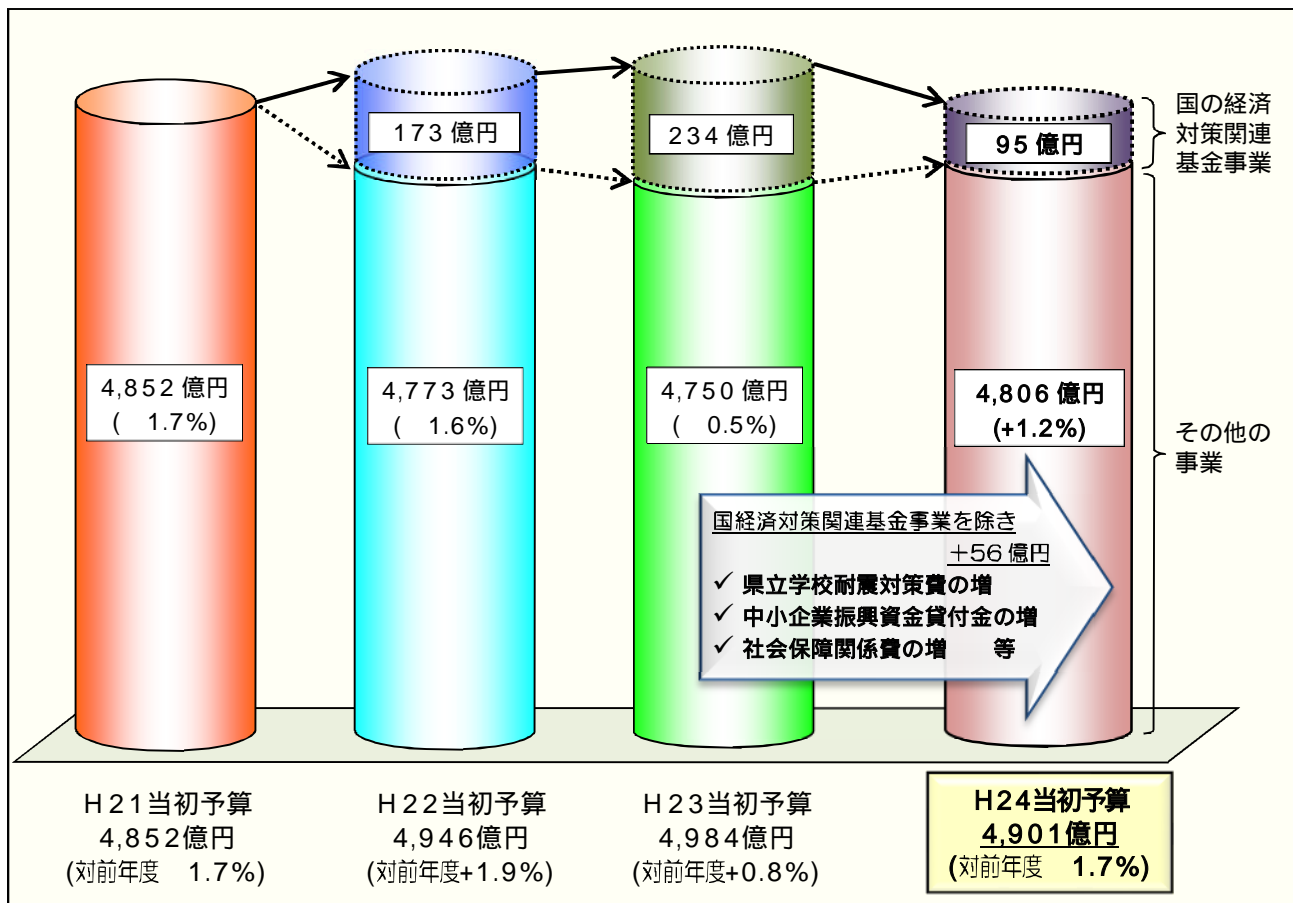


付表 第 4 表 財政規模の県民所得に対する比率 (財政比重) の推移(平成 15 年度～24 年度)

一般会計当初予算の比較

震災対策として県立学校等の耐震対策に着実に取り組むとともに、経済状況の悪化に対応するため、中小企業振興資金貸付金を増額したことなどにより、国の経済対策関連基金事業を除くと実質的なプラス予算。(ただし、予算規模としては、国の経済対策関連基金事業の一部終了等に伴い、3年ぶりにマイナス予算)

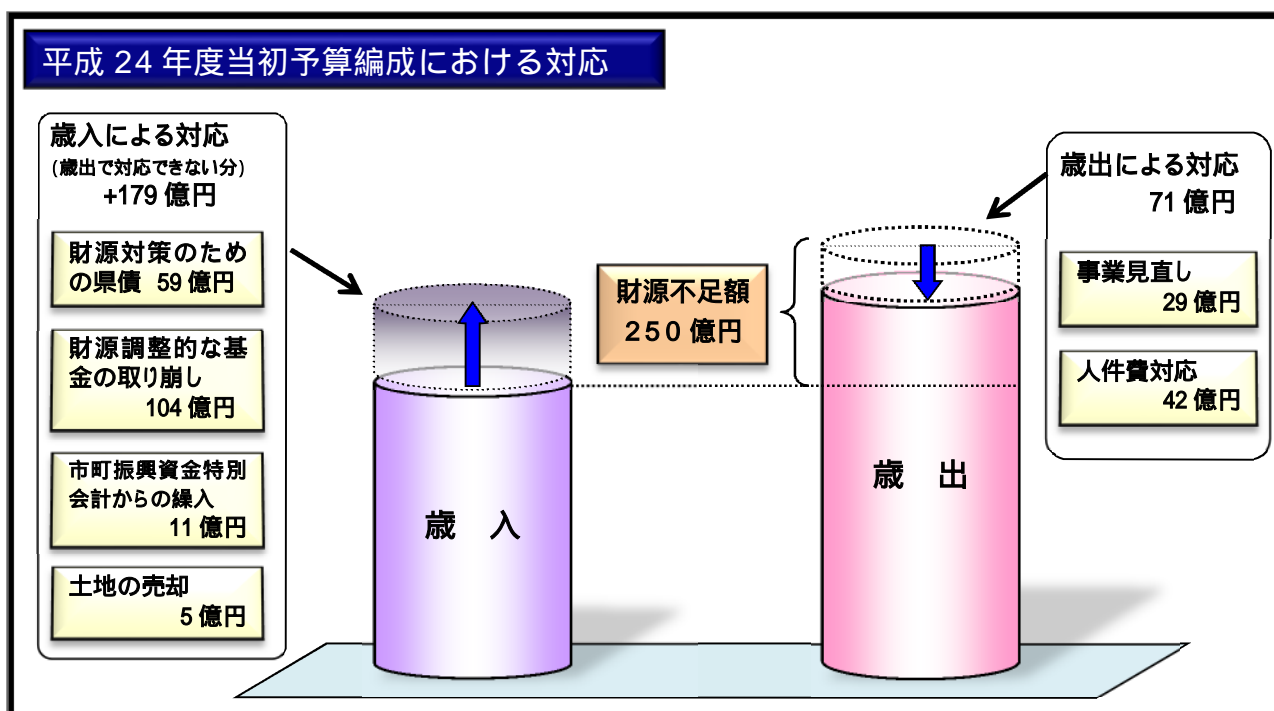
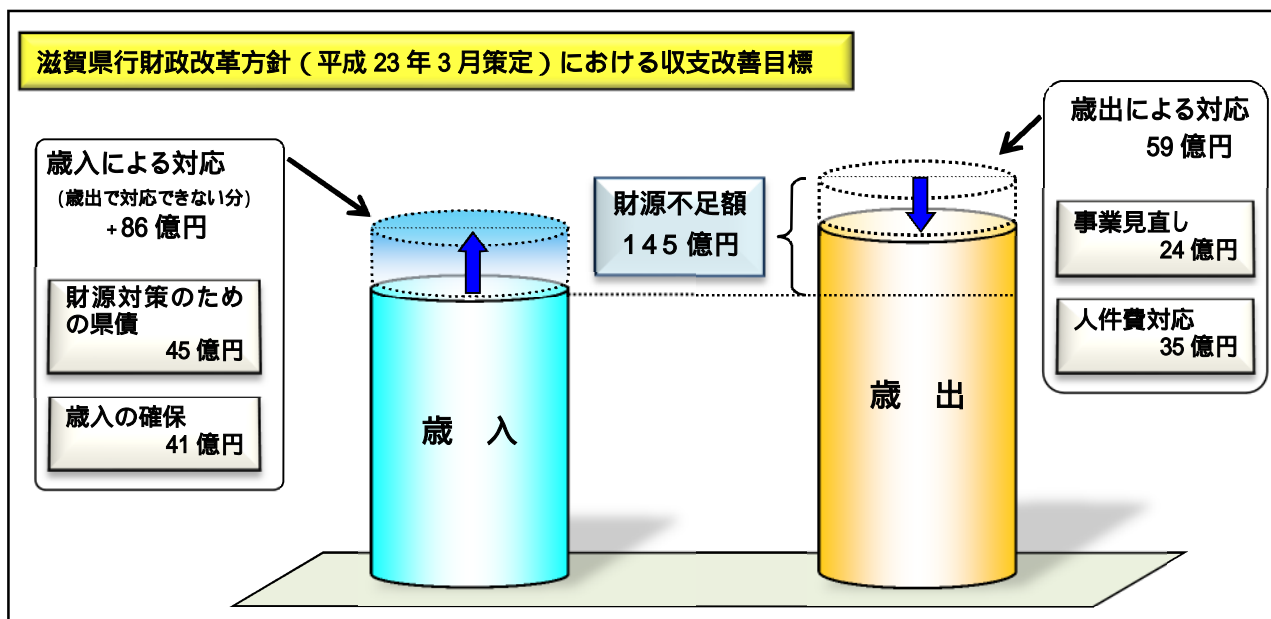
当初予算額の推移 (一般会計)



平成24年度当初予算の主な増減要因

県立学校耐震対策費	+10億円 (11億円 21億円)
中小企業振興資金貸付金	+40億円 (187億円 227億円)
社会保障関係費 (主なもの)	
● 介護保険給付費県費負担金	+4億円 (107億円 111億円)
● 国民健康保険調整交付金	+13億円 (45億円 58億円)
● 後期高齢者医療給付費県費負担金	+4億円 (96億円 100億円)
国の経済対策関連基金事業	139億円 (234億円 95億円)
● 地域活性化・公共投資基金事業	34億円 (34億円 -)
● 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業	25億円 (60億円 35億円)
● ふるさと雇用再生特別基金事業	24億円 (24億円 0.2億円)
● 障害者自立支援対策臨時特例基金事業	14億円 (15億円 1億円)
● 介護職員処遇改善等臨時特例基金事業	13億円 (20億円 7億円)
● 子育て支援対策臨時特例基金事業	13億円 (14億円 1億円)
● 地域医療再生臨時特例基金事業	+17億円 (12億円 29億円) 等

平成 24 年度の財源不足額への対応



財源不足額 145 億円 250 億円 (105 億円拡大)

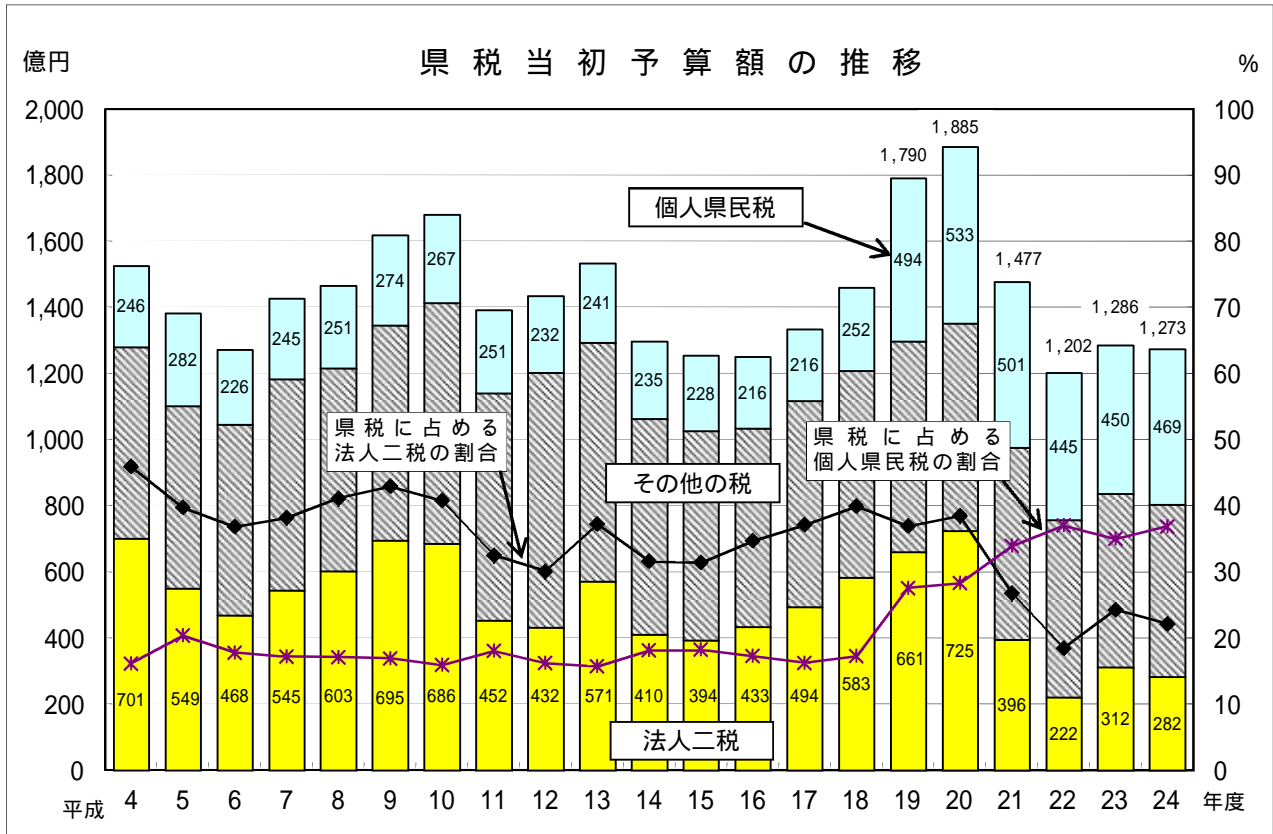
急激な円高等を踏まえた県税の見通しや、平成 24 年度の国の地方財政対策の決定による地方交付税等の状況、また、年少扶養控除等の廃止に伴う一般財源化等の影響により、収支財源不足額は、計画策定時に比べ 105 億円拡大

- 県税 + 地方交付税 + 臨時財政対策債 88 億円 (2,960 億円 2,872 億円)
- H22 税制改正による年少扶養控除の廃止等に伴う一般財源化 (国民健康保険調整交付金等) 17 億円

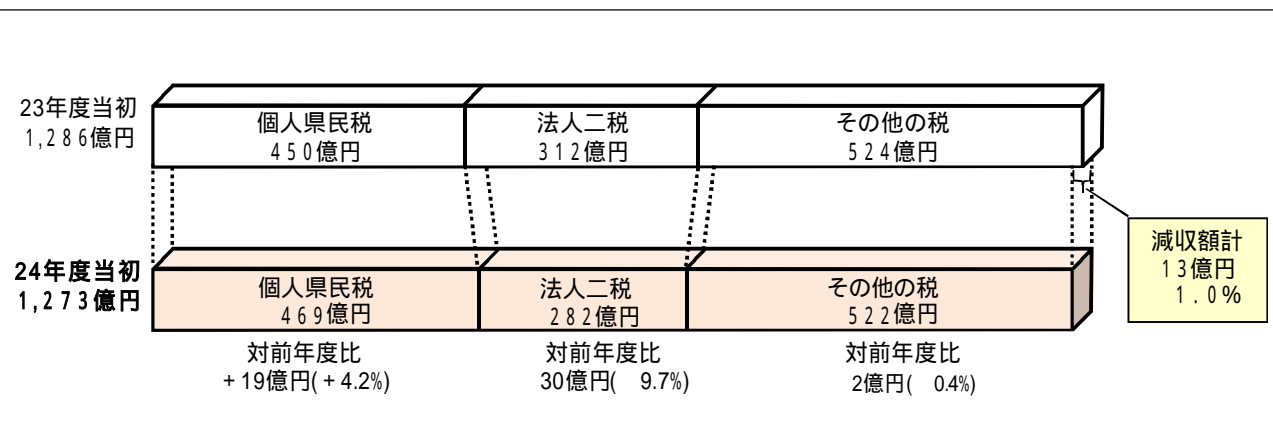
(4) 当初予算のポイント

ポイント1 県税当初予算額は前年度に比べ減少

県税収入は、対前年度当初予算比 13 億円減（ 1.0% ）の 1,273 億円で、前年度に比べ減少する見込みです。なお、基幹税目である法人二税と個人県民税の状況等は下記のとおりです。



主な税目の状況

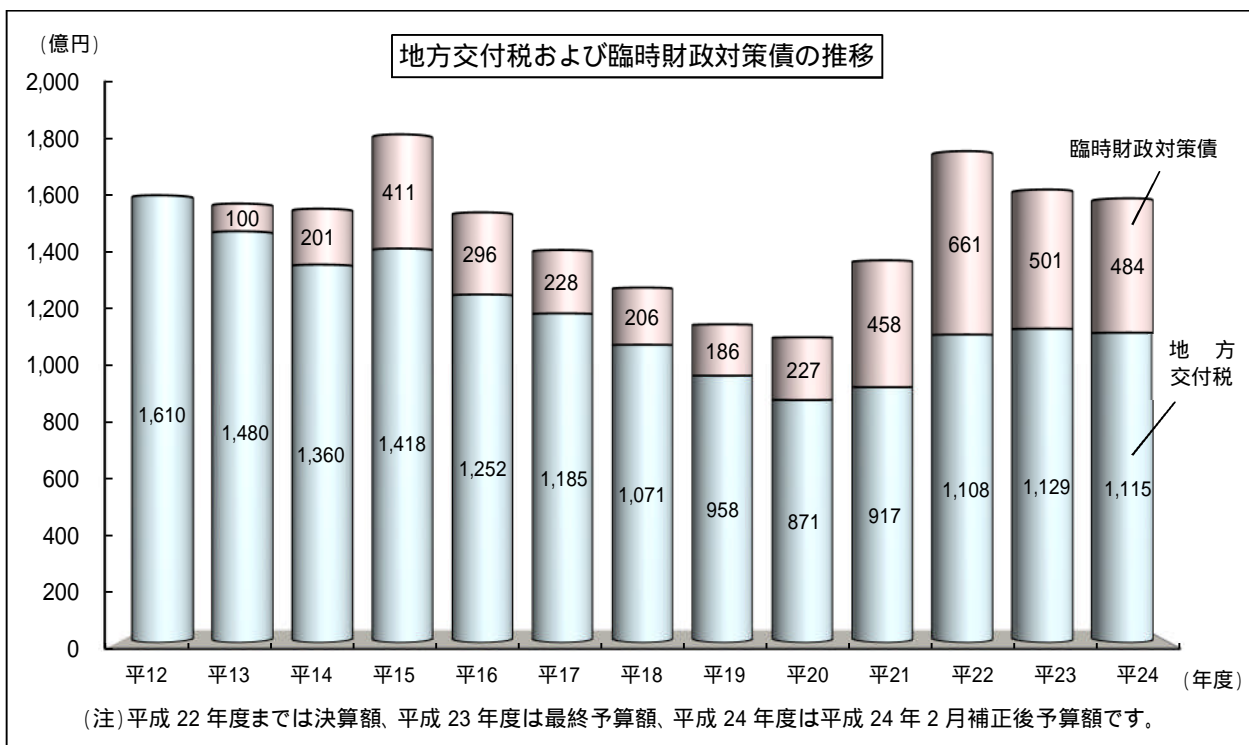
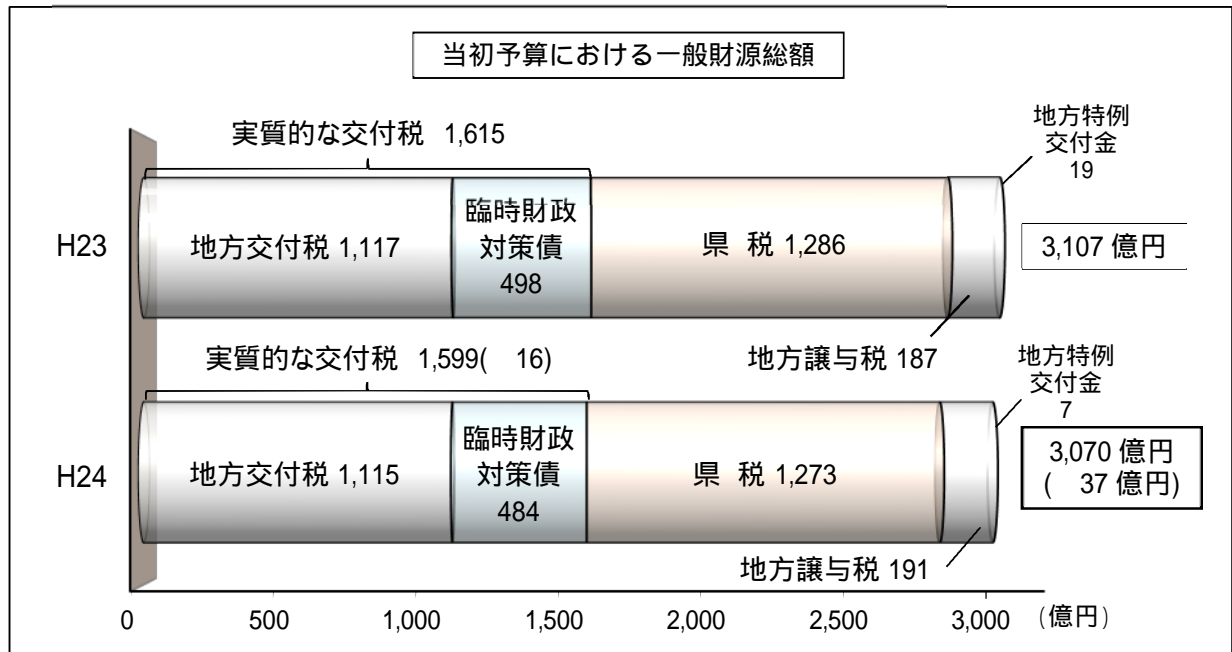


ポイント2

**地方交付税はほぼ前年度並みであるものの、
臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税は減少
一般財源総額も前年度を下回る見込み**

地方交付税は、対前年度当初予算比 2 億円減（△0.2%）の 1,115 億円で、ほぼ前年度並みの見込みですが、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税は、16 億円減少（△1.0%）する見込みです。

また、これらに県税、地方譲与税、地方特例交付金を加えた一般財源総額は、前年度当初予算比 37 億円減の 3,070 億円で、前年度を下回る見込みです。



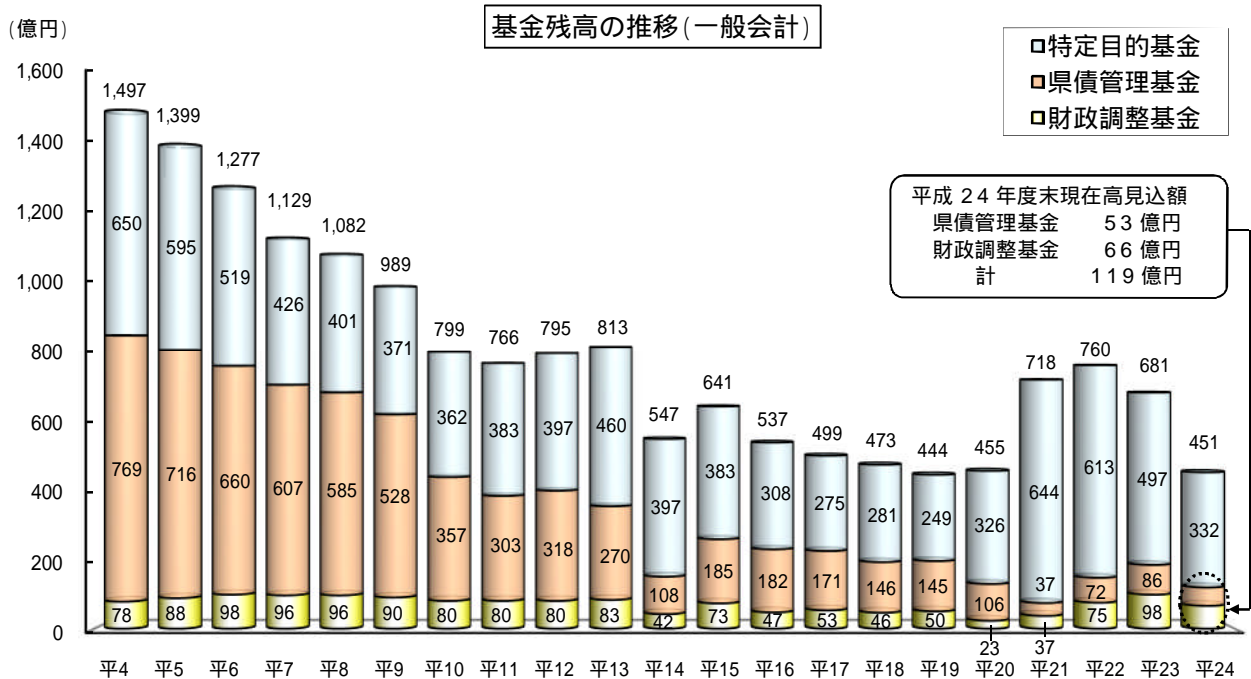
ポイント3

財源不足等に対応する基金の残高確保が課題

財源不足等に対応するための基金である財政調整基金と県債管理基金の平成 23 年度末残高は、年度当初には 111 億円と見込んでいましたが、県税収入が当初見込みを上回ったこと等を踏まえ、2 月補正予算において基金残高を確保した結果、決算では 184 億円まで回復する見込みです。

なお、平成 24 年度当初予算では合計で 65 億円取り崩すこととしており、平成 24 年度末の残高は両基金合わせて 119 億円となる見込みです。

特定目的のためにあらかじめ財源を準備してきた特定目的基金については、国の経済対策関連基金事業の進捗に伴い、総額としては減少する見込みですが、平成 24 年度も引き続き各事業に充当し、活用することとしています。



(注)平成22年度までは各年度末現在高であり、平成23年度は決算見込額、平成24年度は平成24年2月補正後予算額に基づく各年度末現在高見込額です。(年度)

主な基金の状況

平成 24 年度中の取り崩し予定額 (百万円)

財政調整基金	3,266
県債管理基金	3,300
福祉・教育振興基金	2,400
琵琶湖森林づくり基金	855
介護保険財政安定化基金	1,697
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	678
介護職員処遇改善等臨時特例基金	679
地域医療再生臨時特例基金	2,845
医療施設耐震化臨時特例基金	870
子育て支援対策臨時特例基金	1,251
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	724
緊急雇用創出事業臨時特例基金	3,444

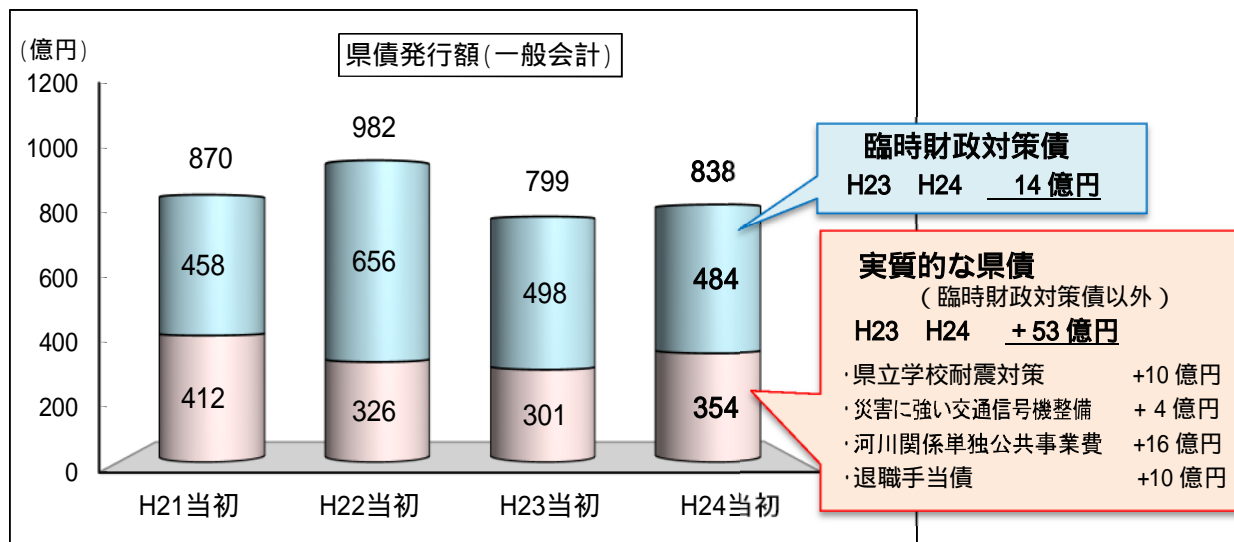
平成 24 年度末現在高見込み (百万円)

財政調整基金	6,605
県債管理基金	5,308
福祉・教育振興基金	8,224
琵琶湖管理基金	4,996
環境保全基金	852
森林整備担い手対策基金	893
森林整備加速化・林業再生基金	1,219
介護保険財政安定化基金	712
地域医療再生臨時特例基金	4,097
ふるさと雇用再生特別基金	817
緊急雇用創出事業臨時特例基金	1,028
ふるさと・水と土保全基金	1,207
学習船建造基金	700

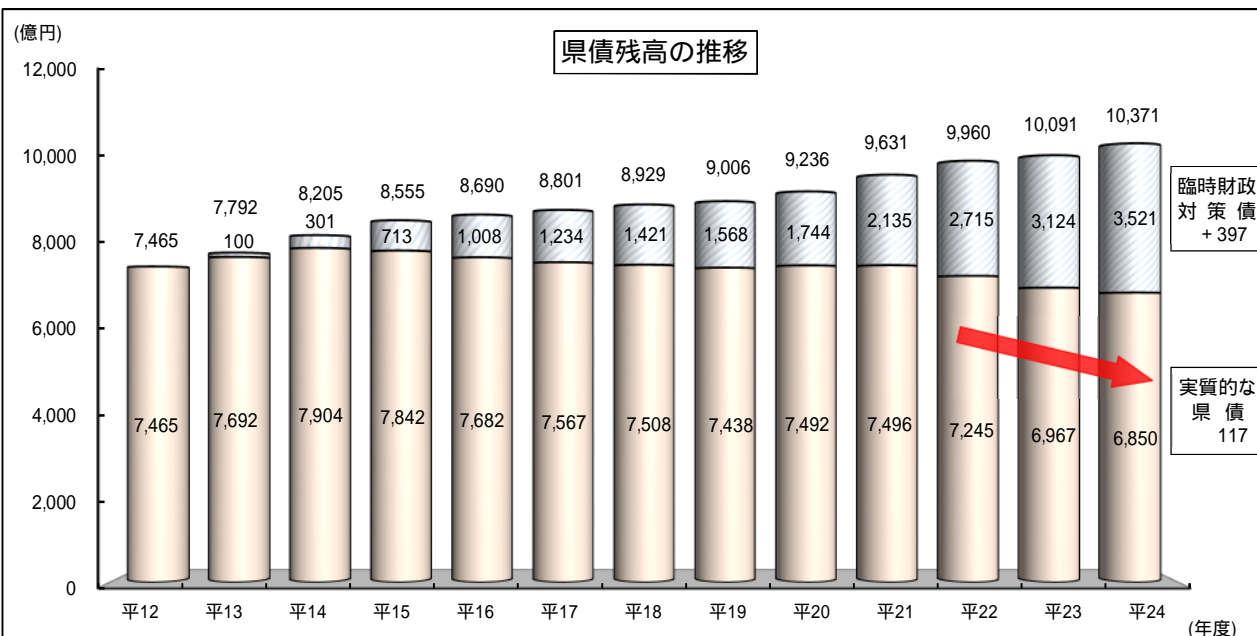
ポイント4

県債発行額は2年ぶりに増加するものの、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は3年連続で減少

県債発行額は838億円で、対前年度当初予算比39億円(4.9%)の増となっています。これは震災対応として、県立学校の耐震対策や災害に強い交通信号機の整備、また、川の中の対策として河川改良等の経費を増額して取り組むことなどによるものです。なお、臨時財政対策債は、対前年度当初予算比14億円減の484億円の発行を見込んでいます。



県債残高は年々増加しており、平成24年度末には1兆371億円になる見込みです。県では、これまでから県債残高の減少に努めてきましたが、臨時財政対策債の占める割合が依然として高く、これが県債残高の増加に大きく影響しています。臨時財政対策債の残高3,521億円を除く実質的な県債の残高は6,850億円で、3年連続で減少する見込みです。



(注) 平成22年度までは各年度末現在高、平成23年度および平成24年度は各年度末現在高見込額です。

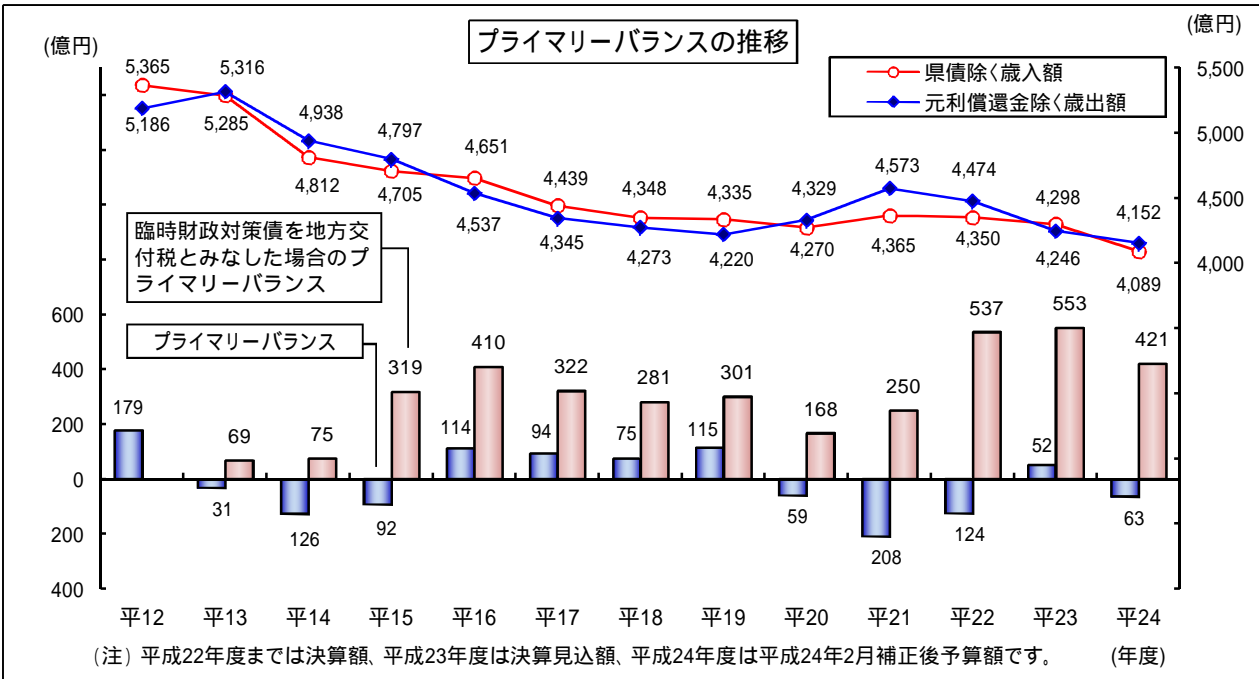
- ・ 臨時財政対策債は、本来、国が地方交付税として交付すべきものですが、地方交付税の財源が不足していることから、地方が国に代わって借金しているものです。
- ・ 臨時財政対策債の元利償還金は、後年度に全額地方交付税の基準財政需要額に算入されます。

ポイント5

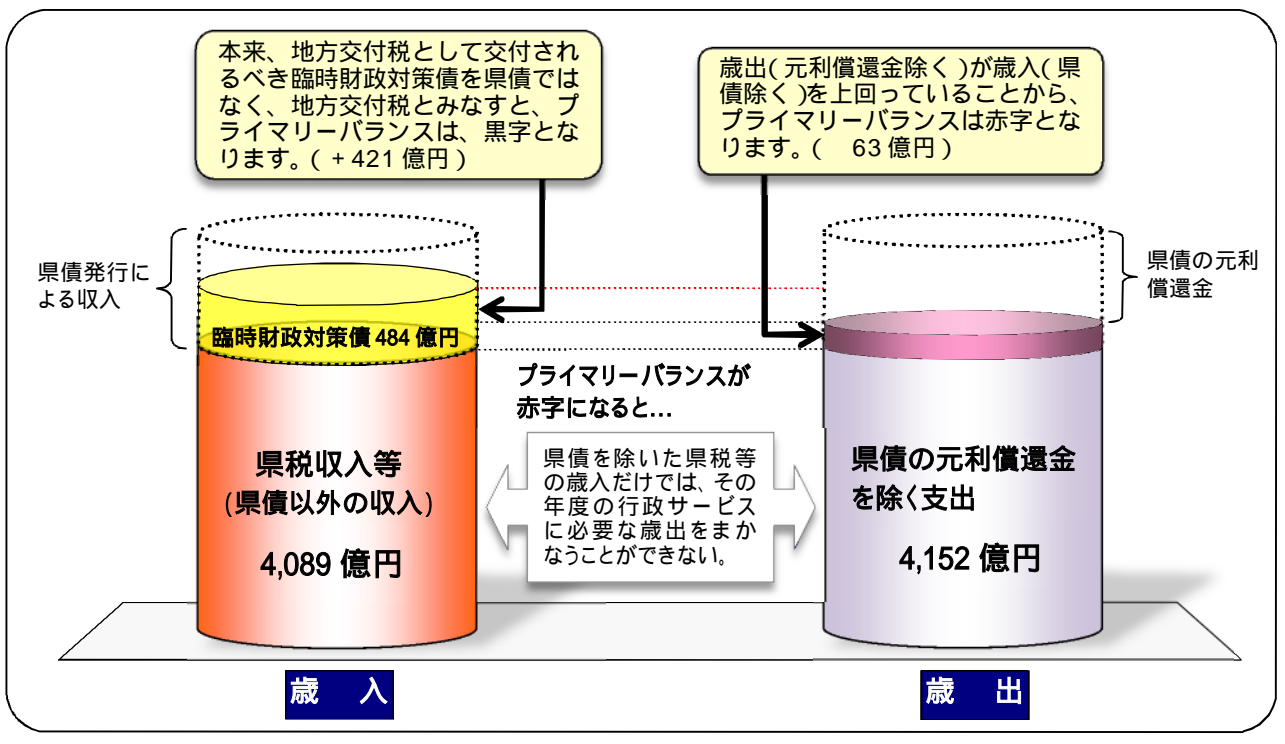
プライマリーバランスは赤字が見込まれるものの、平成22年度以降、赤字幅は縮小傾向

プライマリーバランスは、県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これが黒字であれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができます。

平成23年度は、当初予算では7億円の赤字を見込んでいましたが、決算では黒字となる見込みです。また、平成24年度当初予算では、県税や地方交付税などの一般財源総額の落ち込みや、県立学校耐震対策等のための県債発行額の増加などにより、赤字となる見込みですが、平成22年度以降、赤字幅は縮小傾向にあります。



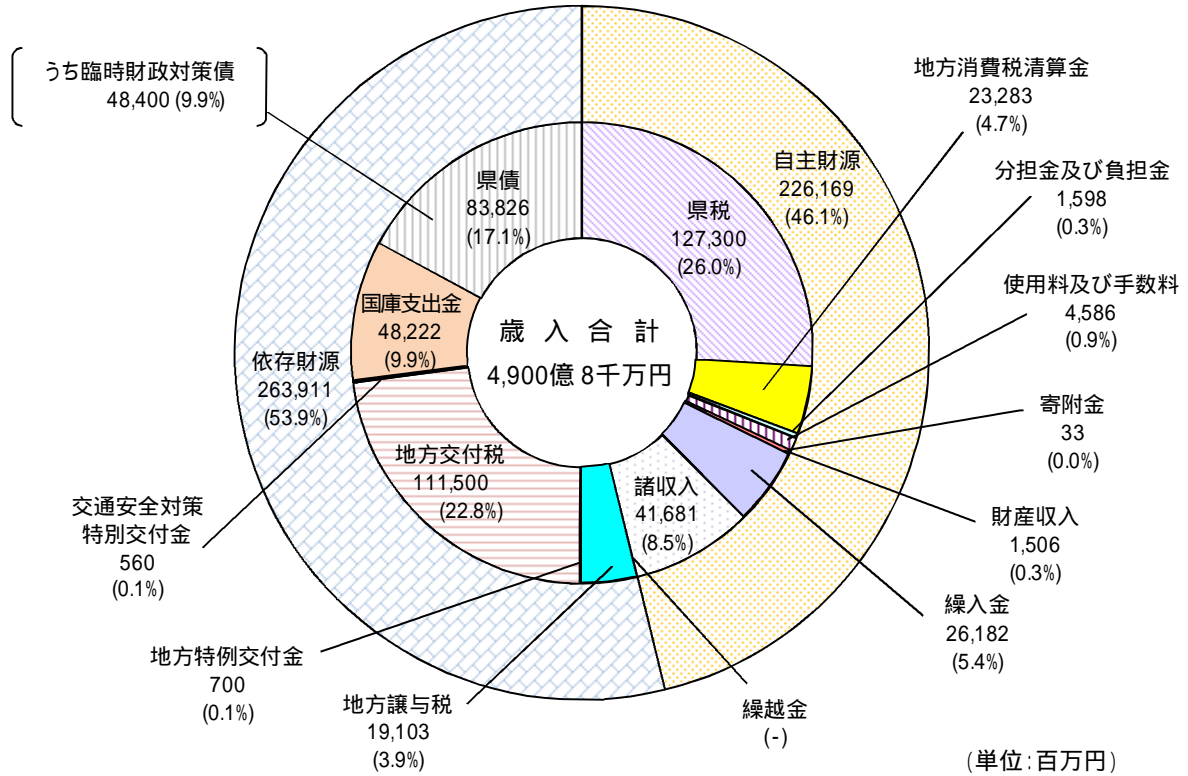
平成24年度のプライマリーバランスのイメージは、下図のとおりです。



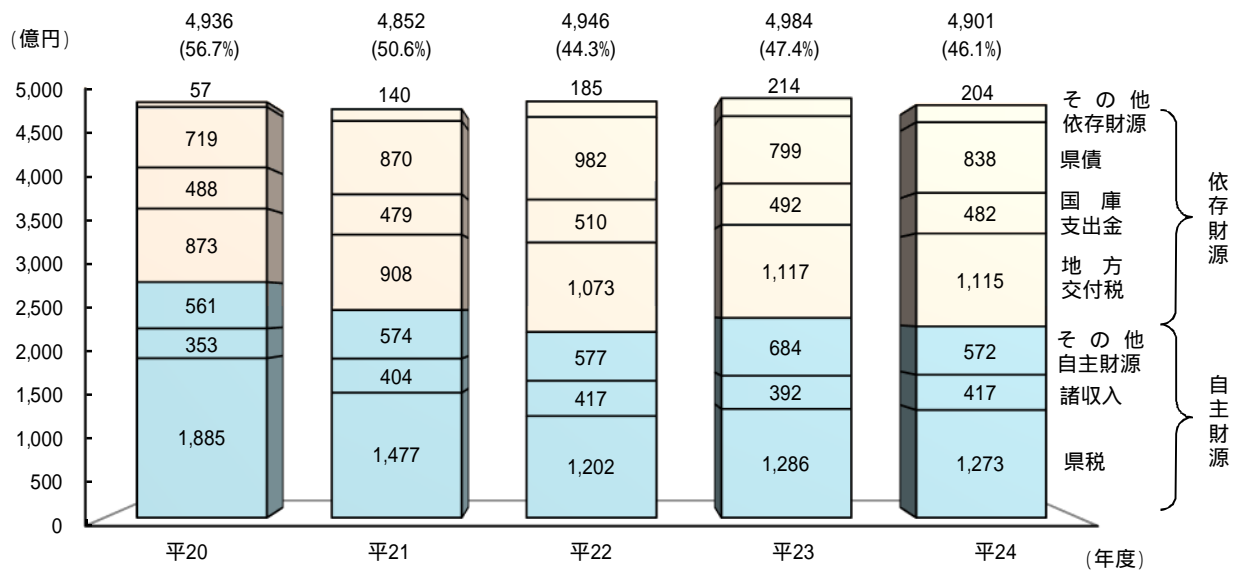
(5) 一般会計当初予算の内容

歳入予算

歳入予算の構成図



歳入款別当初予算額の推移



(注) 1 「その他依存財源」は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金および市町たばこ税県交付金です。「その他自主財源」は、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金および繰越金です。
 2 (%)は自主財源比率を表しています。

県税 13 億円 (1.0%、²⁴1,273 億円 ²³1,286 億円)

平成 23 年夏頃からの急激な円高等の厳しい経営環境を反映し、企業収益の減少が見込まれることから、法人二税は、対前年度比 30 億円減 (9.7%) の 282 億円を計上しています。一方、個人県民税は、税制改正の影響等により 19 億円増 (+ 4.2%) の 469 億円を見込んでいます。

地方譲与税 + 4 億円 (+ 2.2%、²⁴191 億円 ²³187 億円)

主なものとしては、都道府県間の財政力格差を是正するため地方法人特別税 (国税) を再配分する地方法人特別譲与税があり、平成 24 年度は、対前年度比 4 億円増 (+ 2.4%) の 169 億円を見込んでいます。その他に地方揮発油譲与税を 21 億円、石油ガス譲与税を 1 億円計上しています。

地方特例交付金 12 億円 (63.4%、²⁴7 億円 ²³19 億円)

児童手当及び子ども手当特例交付金が、国の制度改正により 12 億円減少しています。

地方交付税 2 億円 (0.2%、²⁴1,115 億円 ²³1,117 億円)

平成 24 年度の地方交付税総額 (全国ベース) は、別枠による加算 (1 兆 500 億円) を含めて、17 兆 4,545 億円で、対前年度比 811 億円の増 (+ 0.5%) となっています。

本県の交付額は、基準財政需要額において、公債費や社会保障関係費の増が見込まれる一方、基準財政収入額のうち法人二税等が、地方財政計画の伸率を反映して今年度より増額算定される見込みのため、ほぼ前年度並みの 1,115 億円を計上しています。

(参考) 地方交付税 + 臨時財政対策債 1,599 億円 (対前年度比 16 億円 1.0%)

国庫支出金 10 億円 (2.0%、²⁴482 億円 ²³492 億円)

児童保護措置費や医療機関等施設設備整備費等の減により、10 億円減少しています。

財産収入 3 億円 (16.7%、²⁴15 億円 ²³18 億円)

財産売払収入等の減により、3 億円減少しています。

繰入金 106 億円 (28.8%、²⁴262 億円 ²³368 億円)

財政調整基金を 32 億円 (平成 24 年度末現在高見込額 66 億円) 県債管理基金を 33 億円 (平成 24 年度末現在高見込額 53 億円) 取り崩すこととしています。さらに、福祉・教育振興基金を 24 億円、土地開発基金を 15 億円取り崩すこととしています。

また、その他の特定目的基金については、国の経済対策関連基金事業の減少等に伴い、全体の取り崩し額は前年度に比べ減少していますが、緊急雇用創出事業臨時特例基金を 34 億円、地域医療再生臨時特例基金を 28 億円取り崩すなど、引き続き、それぞれの基金の目的に沿って活用することとしています。

諸収入 +25 億円 (+6.4%、²⁴417 億円 ²³392 億円)

中小企業関係資金貸付金や東海道新幹線新駅計画跡地盤整備事業資金貸付金の元利収入の増等により、25 億円増加しています。

県債（臨時財政対策債含む） +39 億円 (+4.9%、²⁴838 億円 ²³799 億円)

県債（ " 除く） +53 億円 (+17.5%、²⁴354 億円 ²³301 億円)

平成 24 年度は 838 億円で、対前年度比 39 億円の増となっています。これは、震災対策として県立学校等の耐震対策や災害に強い交通信号機の整備、川の中の対策として単独河川改良事業等の経費を増額して取り組むことなどによるものです。また、地方交付税の振替として発行している臨時財政対策債は、対前年度比 14 億円減の 484 億円を見込んでいます。

なお、財源対策のための県債としては、退職手当債を 40 億円、行政改革推進債を 19 億円発行することとしています。

こうした結果、県債残高は、平成 24 年度末に 1 兆 371 億円となる見込みですが、このうち臨時財政対策債を除く実質的な県債は 117 億円減の 6,850 億円で、3 年連続で減少する見込みです。

付表 第 5 表 平成 24 年度一般会計歳入予算の内訳（当初予算の比較） 57 ページ

第 6 表 最近 3 年における県税の決算予算額 58 ページ

参 考

地方交付税の状況は

平成 16 年度から始まる三位一体の改革を通じて地方交付税が大幅に削減されましたが、その削減額は、下表のとおりです。

なお、平成 13 年度から地方交付税の一部が臨時財政対策債に振り替わっていますので、本来の地方交付税相当額としてこれを含めて把握する必要があります。

<地方交付税+臨時財政対策債の状況>

(単位：億円)

	H12 決算額	H15 決算額	H15 - H12	H23 当初予算額	H24 当初予算額	H24 - H15
地方交付税	1,610	1,418	192	1,117	1,115	303
臨時財政対策債	-	411	411	498	484	73
合計	1,610	1,829	219	1,615	1,599	230

平成 24 年度における地方交付税と臨時財政対策債を合わせた予算額は、前年度当初予算に比べ 16 億円減となり、三位一体の改革前の平成 15 年度決算額と比べると 200 億円以上下回っています。

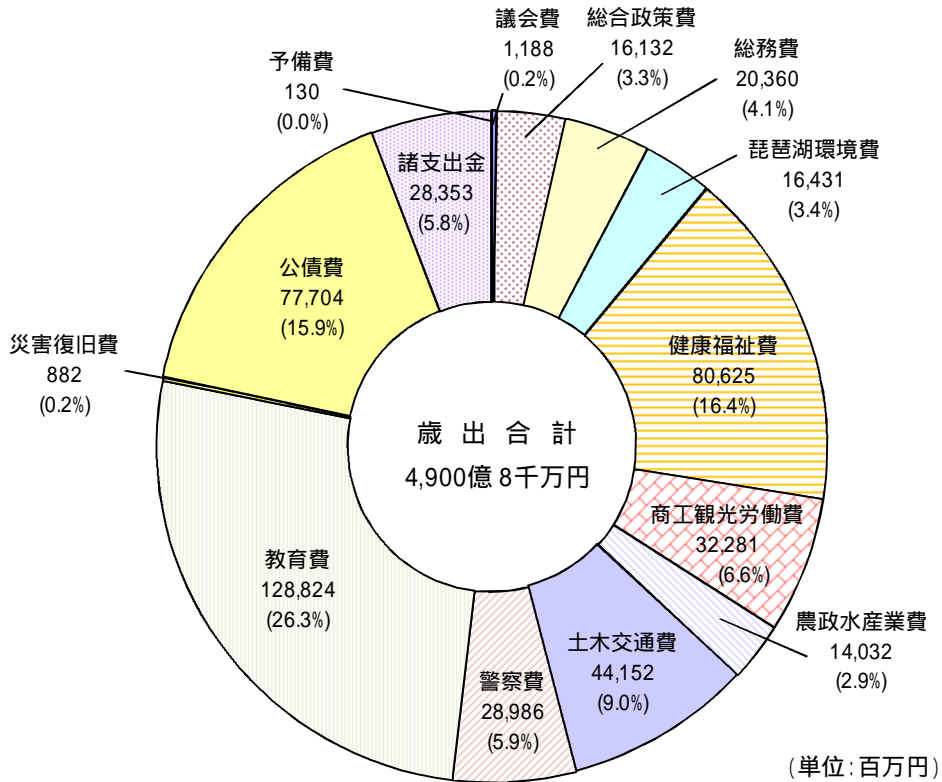
その間の県税収入 63 億円 (H15 決算額 1,299 億円 H24 当初予算額 1,236 億円)

H24 当初予算額は、税源移譲による増収および地方法人特別税（国税化）による減収がなかった場合の推計額です。

歳出予算

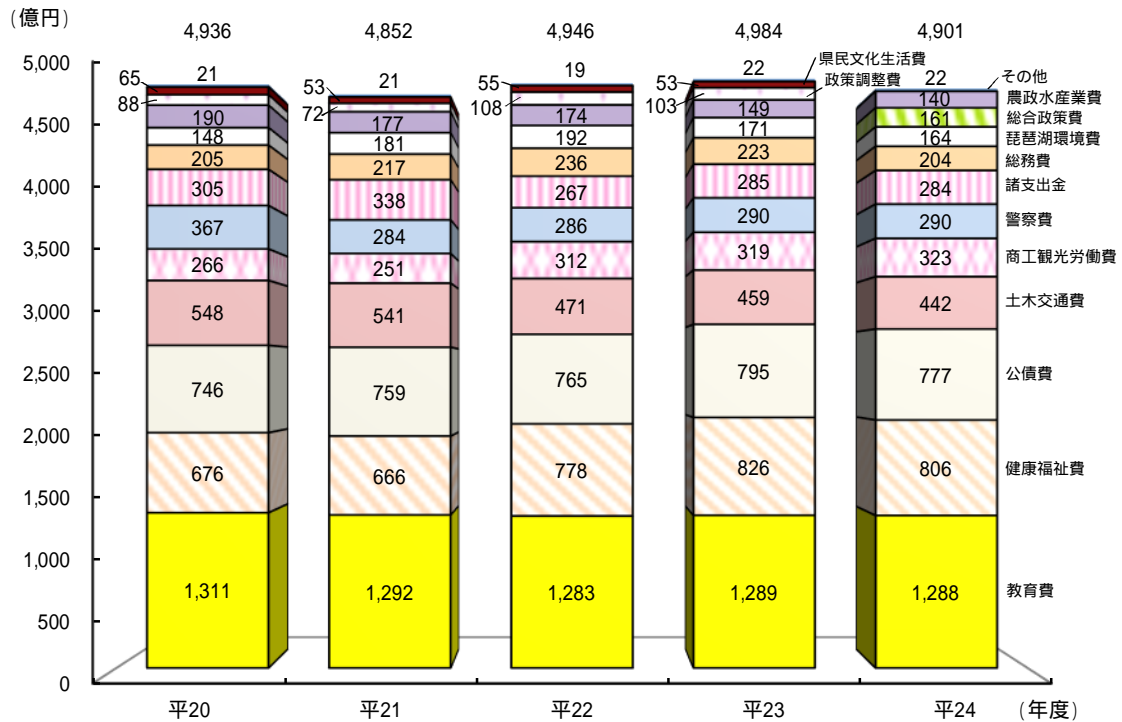
目的別内訳

歳出予算の目的別構成図



付表 第7表 平成24年度一般会計歳出予算の目的別内訳 (当初予算の比較)

歳出款別当初予算額の推移



(注) 1 「その他」は、議会費、災害復旧費および予備費です。
 2 年度間で費目の内容に変動があるため、一部、費目の調整を行ってグラフ化しています。

歳出総額に占める性質別経費の割合は、「人件費」が1,710億円で34.9%と最も大きく、前年度より25億円（1.4%）減少しています。これは、議員報酬（期末手当含む）の削減（1億円）一般職の給与カット拡大・地域手当の引上げ（3億円）知事部局等の定数削減（4億円）などによるものです。

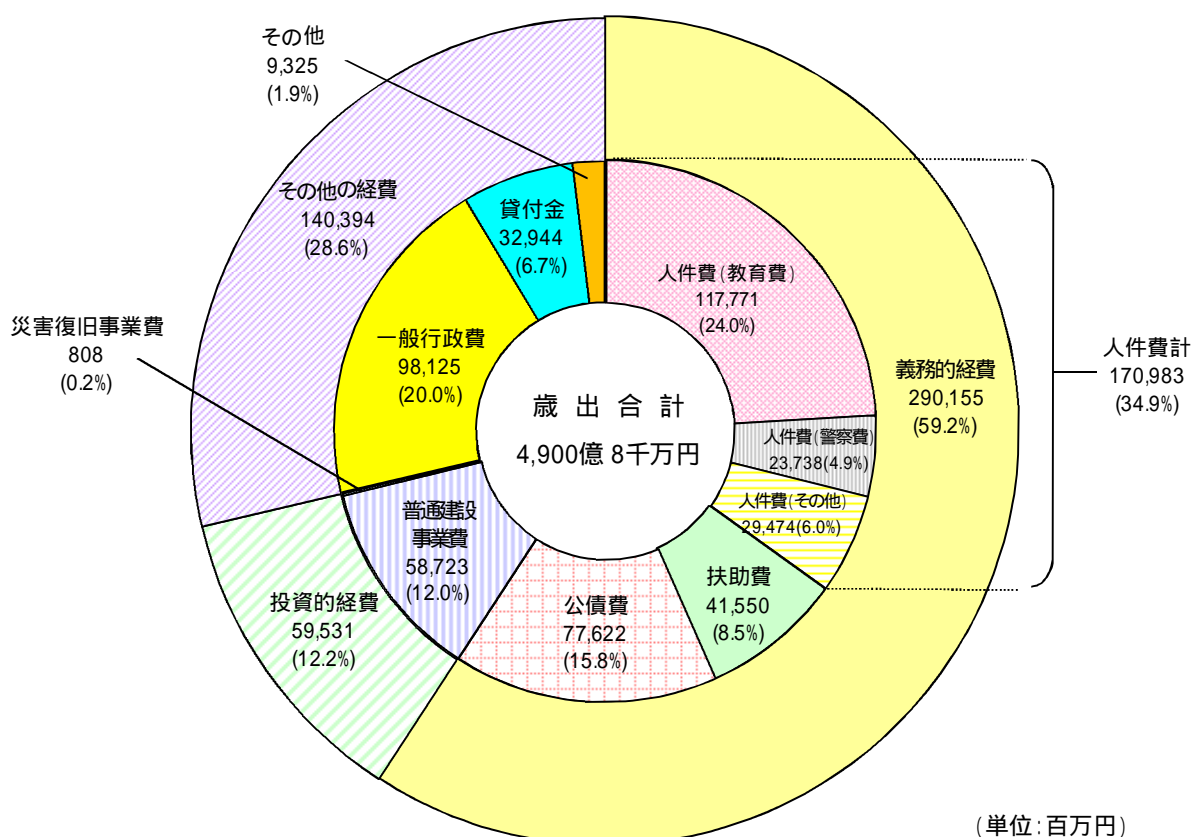
「扶助費」は416億円、全体の8.5%で、前年度に比べ2億円（0.4%）増加しています。また、「公債費」は776億円、全体の15.8%で、前年度より18億円（2.3%）減少しています。

人件費、扶助費、公債費を合わせたいわゆる「義務的経費」の歳出総額に占める割合は、59.2%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇しています。

「普通建設事業費」は587億円で、全体の12.0%を占めています。国の経済対策関連基金事業として実施していた地域活性化・公共投資基金事業の減等により、前年度に比べ10億円（1.7%）減少しています。

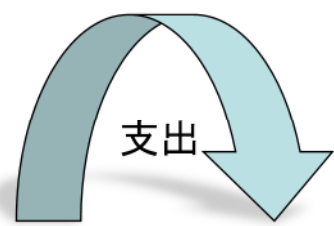
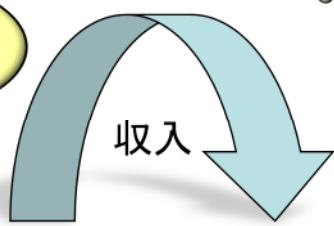
性質別内訳

歳出予算の性質別構成図



県の予算を年間収入490万円の家庭の家計簿に
たとえてみると・・・
(平成24年度一般会計当初予算を10万分の1に圧縮しました。)

年間収入
490万円



- 給料 267万円
(県税、地方交付税など)
- 公的助成など
(国庫支出金など) 68万円
- 預金の取り崩しなど
(繰入金) 26万円
- 銀行からの借り入れ
(県債) 84万円
- 親戚の事業からの返済
など 42万円
(諸収入)
- 土地の売払収入など
(財産収入) 1万円
- その他の収入 2万円



- 生活費 195万円
(人件費、物件費など)
- 医療・介護費 41万円
(扶助費(市町への補助分含む))
- 家族への仕送りなど
(補助費等、繰出金) 81万円
- 家の修繕・増改築など
(投資的経費) 59万円
- 親戚の事業への貸付
(貸付金) 33万円
- ローンの返済
(公債費) 78万円
- 預金
(積立金) 3万円

預金残高 45万円
 ローン残高 1,037万円

(注) 預金残高およびローン残高は、平成24年度末見込み

知恵だし汗かきプロジェクト

特別な事業予算を伴うことなく、職員一人ひとりが知恵を出し、汗をかくことにより、きめ細かな県民サービスの拡大や様々な行政課題の解決を目指す「知恵だし汗かきプロジェクト」に平成24年度も取り組みます。

<取組の視点>

1 県民向け行政サービスの拡大	46 事業
2 県民等との協働・連携	27 事業
3 市町との連携・支援	7 事業
4 県有施設等の維持管理	2 事業
5 各種行政情報の提供	11 事業
6 行政資源の有効活用	7 事業
7 その他	5 事業

出前講座	29 事業
施設見学	11 事業
情報発信	26 事業
その他	39 事業

計 105 事業

【主な取組内容】

県庁見学案内事業の充実（広報課）
 地震防災出前講座（防災危機管理局）
 「みんなで命と暮らしを守る安全・安心」のための出前講座・学習会（流域政策局、砂防課）
 県民向け各種講習会（警察本部）
 しが生涯学習<出前>スクエア（生涯学習課）
 文化財専門職員による滋賀の魅力発信（文化財保護課）
 各種講演会等の実施（病院事業庁）
 浄水場見学・講座・水道パネル展（企業庁）
 ひろげようみんなのあんまちネットワーク事業（県民活動生活課）
 琵琶湖岸水草刈取清掃活動（琵琶湖政策課）
 琵琶湖岸外来水草駆除作業（自然環境保全課）
 滋賀の医療福祉を考える出前講座（医療福祉推進課）
 外来魚の釣れる場所教えます事業（水産課）
 故郷に働く場を創る「ICT企業」立地事例研究事業（商業振興課）
 まちなかアート・スペース発見事業（文化振興課）
 「かしこいクルマの使い方」出前講座（交通政策課）
 「みんなで乗ろう電気自動車」展示・試乗会（温暖化対策課）
 がんばるシニア起業家応援事業（商業振興課）
 対話型アンケートの実施（広報課）

マザーレイク滋賀応援寄附を活用した事業

皆さんから、マザーレイク滋賀応援寄附にいただいた寄附金は、次の事業の財源として、大切に活用させていただきます。

琵琶湖に関する事業

琵琶湖博物館「地域再発見！参加型移動博物館」事業	4,410 千円
びわ湖の日国際交流推進事業	3,179 千円
エイリアン・バスター事業	8,357 千円
水草対策事業	6,000 千円
魚のゆりかご水田推進プロジェクト事業	2,000 千円
琵琶湖固有種ワタカで学ぶ南湖再生事業	4,500 千円
びわ湖の日環境学習支援事業	400 千円

歴史的文化的資産の保存・活用に関する事業

近江の名宝保存継承事業	8,097 千円
近江路・プロガー旅紀行事業	400 千円



合計 37,343 千円

(6) 一般会計平成 24 年 2 月補正予算の状況

平成 24 年度予算について、当初予算案を 2 月県議会定例会に提出した後に内容が明らかとなった国補正予算関連事業に対応するため、補正予算を編成しました。

国補正予算関連事業（補正予算第 1 号）

（単位：千円）

区 分	補正前の額	補 正 額	補正後の額
一 般 会 計	490,080,000	2,594,553	492,674,553



(1) 森林整備加速化基金事業	210,296	
(2) 妊婦健康診査支援臨時特例基金事業	326,725	
(3) 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金事業	726,355	
(4) 障害者自立支援対策臨時特例基金事業	291,535	
(5) 子育て支援対策臨時特例基金事業	1,126,772	等

(7) 特別会計当初予算の状況

特別会計は、下水道の整備や競艇事業といった特別の事業の実施や貸付事業で特別の資金をもって運用するものなど、他の事業と区分して経理する必要がある事業について、一般会計とは別に経理している会計です。

（単位：千円）

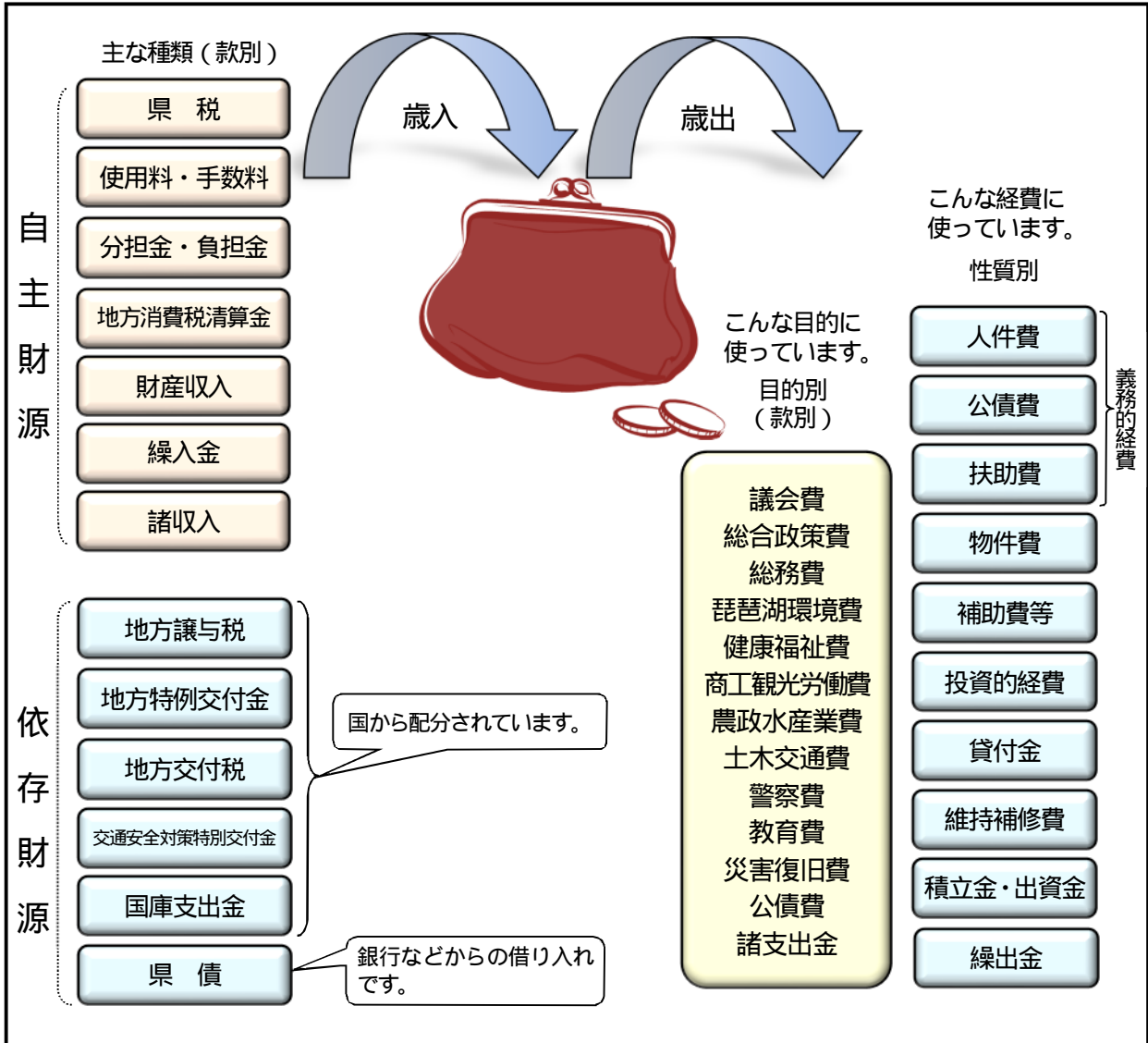
特 別 会 計 名	予 算 額	主 な 事 業 概 要
市町振興資金貸付事業特別会計	1,634,000	市町振興資金貸付 512,000 一般会計繰出 1,116,484
母子および寡婦福祉資金貸付事業特別会計	169,600	母子福祉資金貸付 154,200 寡婦福祉資金貸付 10,600
中小企業支援資金貸付事業特別会計	1,239,000	県債元利償還 738,398 一般会計繰出 484,394
就農支援資金貸付事業等特別会計	121,000	就農支援資金貸付 46,000 県債元利償還 1,916
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	221,300	林業・木材産業改善資金貸付 30,000 木材産業等高度化推進資金貸付 110,000
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	54,900	経営等改善資金貸付 9,500 生活改善資金貸付 500 青年漁業者等養成確保資金貸付 10,000
琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計	303,371	県債元利償還
公債管理特別会計	125,778,010	県債元利償還（借換債含む。） 125,353,751
流域下水道事業特別会計	17,770,000	流域下水道建設 6,009,447 流域下水道管理 7,242,948 県債元利償還 4,084,682
土地取得事業特別会計	1,016,900	公共用地先行取得 500,000 基金積立 513,200
公営競技事業特別会計	54,610,000	競艇事業 53,969,500

参考

滋賀県の予算はこのようになっています。

一般会計

県税などの収入をもって行う、県の基本的な行政運営に必要な予算を計上した会計のことです。



特別会計

下水道の整備や競艇事業といった特別の事業や、貸付事業でその返済金などの収入をもって行う事業を、「特別会計」として他の事業と区分しています。

- 市町振興資金貸付事業
- 母子および寡婦福祉資金貸付事業
- 中小企業支援資金貸付事業
- 就農支援資金貸付事業等
- 林業・木材産業改善資金貸付事業
- 沿岸漁業改善資金貸付事業
- 琵琶湖総合開発資金管理事業
- 公債管理
- 流域下水道事業
- 土地取得事業
- 用品調達事業
- 収入証紙
- 公営競技事業